

目次

- 1 薩摩川内市の概要
- 2 薩摩川内市の現状と課題





薩摩川内市の中期的展望について

4 薩摩川内市の令和6年度主要事業



薩摩川内市の概要

- ●位置 薩摩半島北西部
- ●自然 国定公園 甑島(こしきしま)
 - 一級河川「川内川」流域

ラムサール条約登録湿地 藺牟田池

- ●人口 92,403人 40,995世帯 (2020年国調)
- ●面積 682. 92km² (本土565. 88km²・甑島117. 04km²)

■九州新幹線

鹿児島中央駅~川内駅 最速11分 博多駅 ~川内駅 最速1時間8分 新大阪駅 ~川内駅 最速3時間38分

■JR(在来線)

川内駅~鹿児島中央駅 約50分

■JR・肥薩おれんじ鉄道

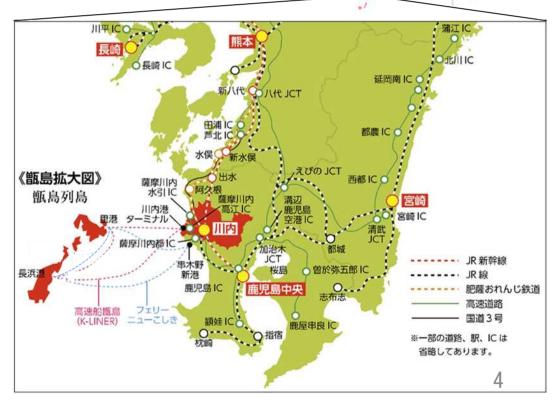
川内駅~八代駅 約2時間30分

■自動車

薩摩川内市~鹿児島空港 約60分 薩摩川内市~鹿児島市内 約40分

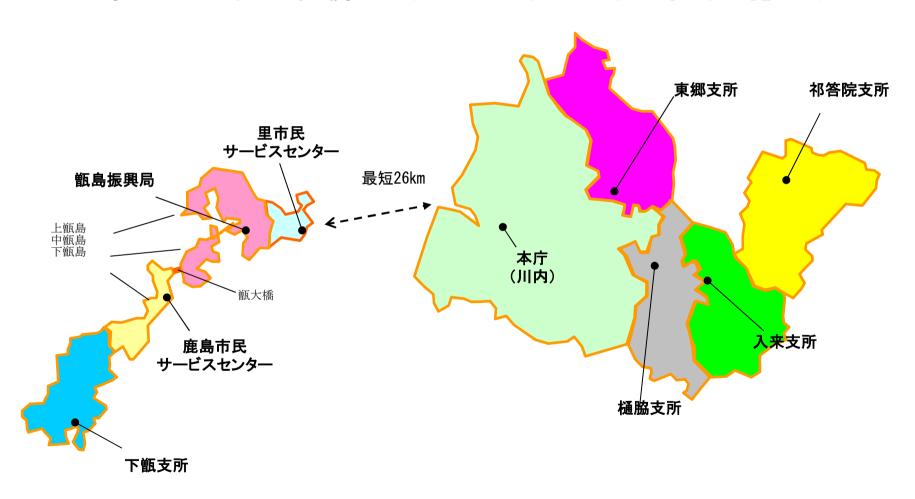
■飛行機

東京~鹿児島空港約95分名古屋~鹿児島空港約75分大阪~鹿児島空港約65分沖縄~鹿児島空港約80分



薩摩川内市の概要

●2004年10月12日 1市4町4村が合併(全国的にも希な外海離島「甑島」を含む)



薩摩川内市の概要





- 1 人口減少と少子・高齢化社会への対応
- 2 地域活力を支える人材の確保・育成
- 3 コミュニティ・集落活動の活性化
- 4 雇用の確保と経済の活性化
- 5 エネルギー問題への対応
- 6 原子力発電所立地に伴う安全確保

1 人口減少と少子・高齢化社会への対応

(現状)

令和7年には人口9万人を割り込み、高齢化率が33.7%とほぼ1/3が高齢者となる見込み

(課題)

人口現状や人口構造の変化に対応した総合的な対策を図る必要がある

●人口減少

(H27国勢調査) 96,076人 ⇒ (R2国勢調査) 92,403人 ※最近5カ年で3.82%減

●少子・高齢化の進行

```
(H17) (H22) (H27) (R2)
```

15歳未満 15.1% ⇒ 14.4% ⇒ 14.3% ⇒ 13.8%

15歳から64歳 58.9% ⇒ 58.3% ⇒ 56.0% ⇒ 53.2%

65歳以上 25.9% ⇒ 27.0% ⇒ 29.5% ⇒ 32.1%

2 地域活力を支える人材の確保・育成

(現状)

生産年齢人口の減少による人手不足や進出企業の撤退等による雇用機会の喪失

(課題)

質の高い子育て・教育環境の充実、地元事業者の成長を担う人材や地域活動等に新たに取り組む人材の確保・育成が不可欠

●産業構造

(国勢調査) (H17) (H22) (H27) (R2) (前回比) 第一次産業 4,356人⇒ 3,260人⇒ 2,803人⇒ 2,365人 △15.6% 第二次産業 13,838人⇒12,664人⇒12,889人⇒12,395人 △ 3.8% 第三次産業 28,783人⇒27,847人⇒28,641人⇒27,792人 △ 3.0%

3 コミュニティ・集落活動の活性化

(現状)

構成員の高齢化が進み、地域活動の担い手が確保できなくなるなど、今後の地域活動そのものを維持・存続させることが困難

(課題)

市民の更なる自治意識の高揚、世代間交流事業や他団体等との連携事業などを通じて担い手を確保し、活動を活性化していく必要がある

- ●高齢化状況(令和5年4月現在) 高齢化率50%以上の地区が26地区(全48地区) 54.2%
- ●ゴールド集落(令和5年4月現在) 70歳以上の人口が全体50%以上の自治会が96自治会(全552自治会) 17.4%
 - ※ゴールド集落とは…毎年1月1日現在の住民基本台帳に登録された70歳以上の人口の割合が、 50%以上の自治会の区域

4 雇用の確保と経済の活性化

(現状)

人口減少や企業の撤退・人手不足等により、その規模が縮小する中、農林漁業の新たな担い手や後継者の確保・育成支援、企業誘致、交通体系整備進捗に合わせた観光事業や積極的なシティセールス等を展開

(課題)

今後も更に、観光振興や農林漁業の六次産業化の推進、内発型の産業振興を通じた雇用の場の確保やスポーツ観光の推進、地域ブランドの確立等に取り組み、経済活動を活性化していく必要がある











▲兜

▲ たかえび

▲ きんかん

▲ キビナゴ

5 エネルギー問題への対応

(現状)

原子力発電所を有し、九州圏内において有数のエネルギー供給基地として重要な役割を担っており、また、地域の持続的な発展に向けた次世代エネルギーのまちづくりにも取り組んでいる

(課題)

引き続き、次世代エネルギーやICTを活用した安全・安心に暮らせる仕組みづくり、EV等の導入による公共交通のスマート化、エネルギーの使い方にも配慮した生活様式の確立など、環境・エネルギーに対する市民の意識の高揚、次世代エネルギー関連産業の振興などを促進していく必要がある



▲ 太陽光発電所 (総合運動公園)



、 小鷹水力発電所 ▲



柳山ウインドファーム風力発電所

6 原子力発電所立地に伴う安全確保

(現状)

川内原子力発電所1・2号機が稼動しており、原子力防災については、防災関連施設の整備や広域避難計画の策定等、緊急時の安全対策を講じてきているまた、令和5年11月には、運転期間延長が原子力規制委員会に認可され、更なる安全対策が求められている

(課題)

原子力発電所の安全対策に関する情報周知はもとより、万一の原子力災害発生 時の災害対応体制の充実や環境づくりを進める必要がある





▲ 川内原子力発電所に関する市民セミナー(令和6年1月27日開催)

3 アフターコロナを見据えた 薩摩川内市の中期的展望について



SDGs・カーボンニュートラル、デジタル社会構築の理念の下、「5つの未来創生」の実現を目指します。

- 1 新ビジョンの策定
- 2 循環経済・産業拠点の創出 〜川内港臨海ゾーン整備〜
- 3 雇用の創出
- 4 交流の創出
- 5 甑島医療体制の整備

1 新ビジョンの策定

現行の第2次総合計画が令和6年度で計画期間終了となることから、第3次薩摩川内市総合計画(薩摩川内2034ビジョン)の策定作業を進めています。



R7を始期とする 未来のまちのビジョン (第3次総合計画)

総合計画とは…

- 本市自治基本条例に基づく市政の総合的な経営指針を示す最上位計画
- 市民と市が協働してまちづくりを進めるための計画

1 新ビジョンの策定

ポイント

市民と協働した未来のまちのビジョンとなるように 広聴活動を大切に計画の原案を策定

代表者の意見

市議会 • 自治総合審議会

市民の声

令和デザイントーク・みらいアドバイザー・まちづくりデザイン会議・令和コミュニティトーク・総合計画広聴会(Vトーク)・パブリックコメント・地区振興計画 等

振返り

市民評価(アンケート)・基本業務評価・ KPI 等

国の動き・トレンド

SDGs・CN、デジタル活用 人口減少・社会情勢の変化 等

反 映



第3次総合計画

薩摩川内2034ビジョン

1 新ビジョンの策定

第3次薩摩川内市総合計画(薩摩川内2034ビジョン)の策定作業には、川内青年会議所の皆様にもご協力いただいております。

まちづくり デザイン会議





自治総合審議会





2 循環経済・産業拠点の創出 ~川内港臨海ゾーン整備~



①川内港久見崎みらいゾーン 開発事業

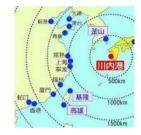


③循環経済産業都市プロモーション事業

④先端技術産業の育成・支援







_⑤川内港カーボンニ ュートラルポート 促進事業



②サーキュラーパー ク九州



🔼 循環経済・産業拠点の創出 〜川内港臨海ゾーン整備〜

①川内港久見崎みらいゾーン開発事業



令和5年11月撮影



【事業概要】

〇分譲用地の面積 : 14.8ha

(工業10.1ha 準工業2.8ha 準住居1.9ha)

(分譲予約決定済 11.8ha)

〇進捗率:96.7%(2024年2月末)

②サーキュラーパーク九州



○2022年7月26日 「サーキュラーパーク九州」の実現に 向けた連携協定を締結

〇本市と早稲田大学、九州電力、ナカダイ ホールディングス、鹿児島銀行が検討に 着手

- 🔼 循環経済・産業拠点の創出 〜川内港臨海ゾーン整備〜
- ③重要港湾川内港「唐浜地区国際物流 ターミナル整備事業」
- 〇林産品の輸出量増加等に伴う船舶の大型化に 対応
- 〇耐震岸壁(水深12m)、航路・泊地(水深12m) 、泊地、ふ頭、用地、荷役機械を整備
- 〇事業期間:2021年度~2027年度
- 〇総事業費:160億円

(国土交通省川内港出張所)



- ●重要港湾川内港「カーボン ニュートラルポート促進事業」
- 〇鹿児島県(港湾管理者)が、 川内港のカーボンニュートラ ルポート化の検討に着手



川内港港湾脱炭素化 推進協議会

- 🔼 循環経済・産業拠点の創出 〜川内港臨海ゾーン整備〜
- ●アクセス道路の整備促進、新たな・大きな人流、物流、経済好循環の創出
 - 川内宮之城道路(将来構想)

・南九州西回り自動車道





| 雇用の創出

① 既存誘致企業の拡張推進

- ・ 京セラ株式会社と立地協定締結(令和4年4月)
- ・ 京セラコミュニケーションシステム株式会社と立地協定締結(令和4年11月)
- イタックス株式会社と立地協定締結(令和5年4月)
- ・ 令和エコノミートークを開催し、「薩摩川内E8がんばる宣言」を採択(令和5年6月)
- 産業人材確保・移住定住プロジェクトチームを設置(令和5年6月)
- ・ 産業人材確保・移住定住戦略協議会を発足(令和5年7月)
- 九州航空株式会社と立地協定締結(令和5年10月)
- ・ 産業人材確保・移住定住戦略室を設置(令和6年1月)

② 新規就農者育成拠点施設の利用促進

新規就農者育成拠点施設内の一部農地について、新規就農者用ほ場として、 公益社団法人薩摩川内市農業公社と使用賃借契約を締結し、研修事業を開始 (令和4年4月、令和5年6月)

③ 閉校跡地の利活用推進

- 株式会社Credoが旧東郷中学校で、胡蝶蘭栽培事業を開始(令和4年6月)
- ・ 株式会社サードフォースが旧朝陽小学校で、ワイナリー事業を開始(令和5年6月)
- ・ 株式会社ユアーショップが旧倉野小学校で、物流倉庫事業を開始(令和5年12月)

4 交流の創出

① 全国大会の開催支援、誘致

- · 全国中学校空手道選手権大会(令和4年8月)
- · 全国和牛能力共進会(令和4年10月)
- 燃ゆる感動かごしま国体・燃ゆる感動かごしま大会(令和5年10月)
- · 全国高等学校総合文化祭(令和5年7月~8月)
- · 一般社団法人粉体工学会第57回技術討論会(令和5年7月)
- ・ 女子バレーボール日本代表チーム合宿(令和4年5月・7月、令和5年5月・8月)
- ・ 九州・台湾クリエイティブウイーク(令和5年11月)
- ・ 第33回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会(令和6年9月)

② 川内文化ホール跡地活用施設の整備促進

- ・ 九州電力株式会社と「川内文化ホール跡地利活用に関する実施協定」を締結 (令和3年8月)
- · 新施設起工式(令和5年1月)
- ・ 新施設の愛称を「センノオト」に決定(令和5年9月)
- ・ 「センノオト」開業(令和6年4月29日)

5

甑島医療体制の整備

- ・ 甑島地域医療体制整備基金(Dr.コトー診療所基金)を設置(令和5年4月)
- ・ 下甑歯科診療所を下甑長浜診療所内に移設し、開所(令和5年10月)
- ・ 下甑手打診療所に新しく医師を採用(令和5年10月)
- ・ 医療従事者等確保対策事業給付金制度を創設し、同制度を活用して看護師等18名が 島内の医療福祉施設等に就職(令和4年度~)
- ・ 甑島診療所再編方針に基づき、(仮)上甑島診療所を整備(令和8年度目標)



(1) 子ども・子育て

- ア 産後ケア事業【拡充】 6,781千円
 - これまで実施してきた産後ケア事業に、アウトリーチ型(訪問支援型)や甑島在住の産婦に対する船賃助成を拡充します
- イ 学校給食費補助事業【新規】 82,086千円 物価高騰に伴う食材費上昇分について助成します
- ウ 共働き・共育て応援事業【新規】 1,000千円 男性の育児休暇取得や家事・育児への参画を促進する事業を行います
- エ 子ども医療費助成事業 412,774千円

子ども(18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の医療費の窓口負担分について助成します。

〇 「イ 学校給食費補助事業」及び「エ 子ども医療費助成事業」は、 川内原子力発電所 1 、 2 号機運転期間延長により新たに加算される 電源立地地域対策交付金を活用

(2) コミュニティ

- ア 自治会運営交付金【拡充】 126,035千円 これまでの運営交付金に加え、防犯灯電気料金支援分や高齢化率により 交付する活性化推進分などを拡充して交付します
- イ 地区コミュニティ協議会運営交付金【拡充】 99,578千円 これまでの運営交付金に加え、防犯灯電気料金支援分を拡充して交付し ます
- ウ テレビ難視聴自主共聴組合運営支援事業【新規】 2,000千円 地域住民が自主的に整備した共聴組合が所有する共同受信施設の維持管 理経費の一部補助を行います

(3) 産業人材確保・移住定住戦略

ア 若者就労支援事業(中高生ふるさと就職奨励金)【新規】 20,000千円

本市の高校新卒者または市内在住の市外高校新卒者(いずれも市内中学校卒者、高校中退者含む)が、市内居住かつ市内の事業所に就職後6か月以上経過した場合、10万円分のSDGsポイントをつんPayで支給します

イ 新規就農支援金補助金(営農・畜産) 【拡充】 38,421千円

本市に住所を有する認定新規就農者に対して、就農支援資金の交付及び農業機械・施設等の整備に要する経費の一部を助成します。また、親元やUIターン者で就農を希望する者が、農家研修等を行う場合、就農準備資金を交付します

(4) **SDGs**・カーボンニュートラル

ア SDGsポイント事業【新規】 27,070千円

SDGs理念の浸透および地域内経済循環の創出を実現するため、デジタル地域通貨プラットホーム「つんPay」を活用して、SDGs理念の実現に貢献する様々な取組に参加された方に対して、市内飲食店等で利用可能な「SDGsポイント」を付与します

イ SDGsチャレンジ事業【拡充】 19,827千円

これまで実施してきた市民向けのワークショップや職員向けの研修の実施、シンポジウムの開催に加え、プロモーション及び小中学生への啓発活動等の充実を図ります

(5) DX(デジタル・トランスフォーメーション)

ア デジタル地域通貨プラットフォーム「つんPay」活用促進事業 【拡充】 18,000千円

つんPayを活用した地域内経済循環を促進するため、新たに実施するSDGsポイント事業の運営基盤を整備するとともに、つんPayをはじめとしたスマートフォンアプリの操作方法等を地域住民にレクチャーするDX活用促進事業を実施します

イ マルチ医療DX事業【拡充】 11,540千円

市民の健康意識向上のため、令和5年度に構築した地域医療介護情報ネットワーク「かごネット」の登録者が利用可能な健康管理アプリ「かごマイカルテ」の機能を拡充します

(6) 市誕生20周年記念

令和6年10月12日に市誕生20周年を迎えるにあたり、市民とともに 祝う記念事業を実施、市民の郷土愛と一体感の醸成を図りながら、ア フターコロナの未来に向けて更なる飛躍を目指します

- 1 期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- 2 推進体制 薩摩川内市誕生20周年記念事業推進本部
- 3 記念事業の構成
 - (1) 市主催事業
 - (2) 冠事業
 - (3) 市民協働事業
 - ※市民が実施する記念事業を募集し、その事業の一部を支援します
 - (4) 情報発信事業
 - ※各種メディアやホームページ、ソーシャルメディアを活用した発信のほか、記念ロゴマークを用い市民と一体となってPRを行います



- (6) 市誕生20周年記念
 - ア 薩摩川内市誕生20周年記念式典事業【新規】 4,384千円 市誕生20周年記念を市民とお祝いするとともに、市政発展のために功績 のあった方の表彰を行います
 - イ 川内大綱引重要無形民俗文化財指定記念事業【新規】 2,000千円

川内大綱引が重要無形民俗文化財に指定されることを記念し、基調講演やパネルディスカッションなどのシンポジウムを開催します

(7) 電源立地地域対策交付金事業

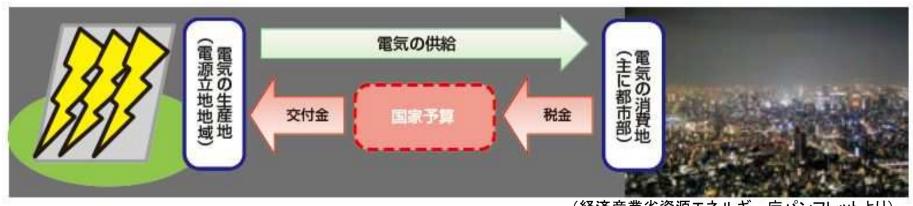
① 電源立地地域対策交付金とは

発電用施設の設置や運転の円滑化を図るため、電源地域の自治体で実施される公共用の施設や地域住民の福祉、利便性向上を目的とした事業に対して交付されるものです。

本市は、電気の生産地である「九州電力株式会社川内原子力発電所」が立地するため電源立地地域対策交付金対象地域となっています。

② 交付金を活用する主な事業【交付見込額:16.2億円】

学校教育施設や公園施設、消防施設、保健センターなどの管理運営事業や地区コミュニティ協議会活動支援事業などの継続事業に加え、川内河口大橋耐震補強事業や(仮)上甑島診療所整備事業などの新規事業に活用します。



(経済産業省資源エネルギー庁パンフレットより)

(7) 電源立地地域対策交付金事業

③ 川内原子力発電所 1, 2号機運転期間延長により新たに加算される交付金 川内原子力発電所 1, 2号機運転期間が延長されることに伴い、1号機が 令和 6 年度に稼働 4 0 年を超えることとなり、交付される額が 1 億円加算 (20年間) されます。

※新たに加算される交付金を活用する事業【増額:1億円】

子ども医療費助成事業 事業費:4億1,227万円

(交付対象経費:1億5,014万円に対し5,200万円交付金活用)

学校給食費補助事業 事業費: 8,209万円

(交付対象経費: 6,109万円に対し4,800万円交付金活用)





(8) 使用済核燃料税

① 使用済核燃料税とは

川内原子力発電所の発電用原子炉から取り出した使用済核燃料で、使用済核燃料貯蔵施設または再処理施設に搬出されるまでの間、同発電所施設内の使用済燃料貯蔵設備に貯蔵されているものの一部について、総務大臣の同意を得て課税する税です。

原子力発電所の立地に伴う防災対策、市民の安全安心な生活の確保、環境対策などの様々な事業を実施するための貴重な財源として活用されています。

② 使用済核燃料税の更新・増収

令和6年度分からの使用済核燃料税については、5年に一度の更新がありました。令和4年10月に九州電力株式会社に更新の申入れを行い、令和5年11月に総務大臣の同意を得ています。

今回の更新において、1体当たり27万円であった税率を、29万円に変更しました。

これらにより、令和6年度の税収は5億9,972万円で、約6,500万円の増収になります。

(8) 使用済核燃料税

③ 増収分の使用済核燃料税を活用する主な事業

☆=新規事業 □=拡充事業

```
☆自治会・地区コミ防犯灯電気代補助(1,900万円)
☆テレビ難視聴自主共聴組合運営補助(200万円)
□リサイクル推進員活動費補助、一般廃棄物集積場整備補助(2,101万円)
□公設ごみステーションごみ分別指導等事業(270万円)
□生ごみ処理機器購入補助(92万円)
☆ふれあい・いきいきサロン活動支援(150万円)
□消防団員報酬の増額(570万円)
```

なお、これまで同様、防災行政無線整備や消防資機材整備、避難道路や橋梁維持経費などにも継続して活用します。

薩摩川内市民憲章

美しい自然と、古い歴史を誇りとするわたしたち薩摩川内市民は、

やさしくすれば、心はかよう。 はなしをすれば、だれでもわかる。

考えさえすれば、みちはひらける。やりさえすれば、かならずできる。

という信条をもって 明るく豊かなまちをつくります。



ご清聴ありがとうございました

